

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(941298)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【もよりの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	22,164,596	22,162,299	22,461,226	44,943,673	45,749,747
経常利益(千円)	7,052,588	7,258,150	8,106,394	14,005,625	15,220,928
中間(当期)純利益(千円)	4,372,980	4,493,872	5,141,139	8,376,954	9,394,565
純資産額(千円)	82,535,255	90,484,564	100,196,189	86,287,173	97,679,351
総資産額(千円)	96,847,537	105,944,018	115,648,354	101,025,739	113,916,336
1株当たり純資産額(円)	8,482.92	9,322.13	10,319.94	8,863.52	10,066.44
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	449.47	462.64	529.74	855.86	965.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	449.05	-	529.68	855.80	-
自己資本比率(%)	85.2	85.4	86.6	85.4	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,961,601	3,831,542	4,013,594	6,563,059	9,293,236
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,338,196	499,183	12,388,154	5,806,954	12,693,843
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,763	1,093,673	658,129	899,833	1,532,334
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	32,661,999	36,544,315	20,339,998	34,305,629	29,372,687
従業員数(人)	2,617	2,738	2,815	2,543	2,639

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中間連結会計期間及び第39期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループ(提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社)全体の人数を記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	19,037,466	18,870,778	19,152,620	38,638,884	39,257,470
経常利益(千円)	6,327,919	6,527,537	7,051,413	12,404,159	13,543,234
中間(当期)純利益(千円)	3,782,568	3,907,055	4,256,331	7,015,330	8,010,001
資本金(千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数(株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額(千円)	66,287,983	72,462,596	79,924,022	69,167,834	78,056,869
総資産額(千円)	78,398,053	85,528,736	92,925,902	81,567,336	91,880,810
1株当たり純資産額(円)	6,813.03	7,465.43	8,231.96	7,105.01	8,043.72
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	388.78	402.23	438.57	716.93	822.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	388.42	-	438.52	716.88	-
1株当たり配当額(円)	50.00	70.00	90.00	110.00	160.00
自己資本比率(%)	84.6	84.7	86.0	84.8	85.0
従業員数(人)	1,242	1,270	1,303	1,204	1,226

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中間会計期間及び第39期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
(株)オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,303
(株)オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	187
(株)オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	206
(株)オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	129
合計		1,825

(注) 1. (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

2. 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計990人を合わせ全体で2,815人であります。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,303
---------	-------

(注) 従業員数には、社外への出向者2名を含めております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、アメリカを中心とする世界経済が順調に拡大する中で、内需についても底堅さが増し、息の長い景気拡大が続いております。好調な企業業績を背景に設備投資は力強く推移し、雇用情勢や個人所得の改善により個人消費も緩やかながら増加基調となっております。金利上昇に伴って住宅投資に減速感をみせるアメリカ経済の動向や、エネルギー価格の高騰などが及ぼす内外経済への影響に留意が必要ではありますが、この先も内需主導による景気拡大の持続が期待されています。

このような中、政府には9月に安倍新内閣が誕生しました。引き続き、日本銀行と一体となって構造改革の加速・深化に取り組んでいく姿勢を明確にしております。

当情報サービス業界は、経済産業省による特定サービス産業動態統計調査においても売上高が8ヶ月連続の増加となるなど、業界全体として、情報化投資意欲の活発化が見受けられます。また、日本版S O X法の再来年の施行に向けて、企業の統制基盤として重要視されているITの注目度が高まり、業務プロセスの見直しも含めた情報システム再構築のニーズが、大企業から中小企業まで業種を問わず拡大してきております。しかしながら、情報システム投資に関する価格や投資時期に対する慎重な姿勢は継続されており、採算性の確保が業界としての課題となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、期末での売上集中を回避するために「売上の平準化」に取り組んでおり、当中間期では前期に比べ四半期ごとの売上高の格差が是正されております。これにより採算性・収益性が、より改善されるものと期待しております。主力事業では、顧客への拡張提案や、業務プロセス全般にかかわるシステム構築提案に注力した結果、統合業務ソフトウェア「O B I C 7 e xシリーズ」と業種別ソリューションで構成される豊富な自社開発製品群をベースとした全般的なシステム構築が、主力の中堅・中小企業を軸に幅広い産業で求められ、安定した業績推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高224億61百万円(前年同期比1.3%増)、連結営業利益62億30百万円(同2.6%増)、連結経常利益81億6百万円(同11.7%増)、連結中間純利益51億41百万円(同14.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

企業の主要業務に関連するシステム全般の構築ニーズが高く、主力の統合業務ソフトウェアO B I C 7 e xシリーズでは、「会計情報システム」や「販売情報システム」を中心に基幹システム全般のシステム構築が幅広い産業に求められ、一方の業種・業務別のソリューションシステムにおいては、金融機関向けの「総合融資支援システム」が地銀や信用金庫などで順調に推移しました。また、案件ごとの管理が必要となる設備工事業や広告制作業向けの「プロジェクト管理システム」など、全般的に付加価値の高いシステム構築事業が伸長しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、142億38百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は36億円(同1.0%増)となりました。

(B) システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高はオープン化の流れの中、若干減少したものの、主力の「ソフトウェア運用支援サービス」は、引き続き順調に推移しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、52億61百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益23億22百万円(同4.8%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

オフィスのO A化のニーズが高まりを見せる中で、付加価値の高いパッケージソフト販売などが好調に推移し、安定した業績推移となりました。なお、当社グループユーザーへの更なるサービス向上を図るため、法人のお客様向けにWebの商品購入サイト「オービックネットショップワン」を開設し、7月より本格稼働を開始しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億60百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益3億7百万円(同5.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は203億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、90億32百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、40億13百万円（前年同期比4.8%増）であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が80億85百万円計上された一方で、持分法による投資利益8億52百万円および投資有価証券売却益7億92百万円が計上されたことや、売上債権が7億77百万円減少したことおよび法人税等の支払32億64百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、123億88百万円（前年同期は4億99百万円の支出）であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入17億75百万円を計上した一方で、投資有価証券の取得による支出が131億25百万円、3ヶ月を超える定期預金への預入10億円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6億58百万円（前年同期比39.8%減）であります。これは配当金の支払い18億72百万円を計上した一方で、自己株式の売却による収入が2億15百万円発生したことによるものであります。

なお、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより減少するものと考えております。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	14,238,546	101.0
システムサポート事業	5,261,912	103.7
オフィスオートメーション事業	2,960,768	98.9
合計	22,461,226	101.3

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	14,552,502	100.4	13,591,267	100.6
システムサポート事業	5,931,635	102.3	12,932,740	114.2
オフィスオートメーション事業	2,954,038	101.9	674,625	152.8
合計	23,438,176	101.1	27,198,633	107.6

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	14,238,546	101.0
システムサポート事業	5,261,912	103.7
オフィスオートメーション事業	2,960,768	98.9
合計	22,461,226	101.3

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、中間連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行っております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8億71百万円であります。その成果といたしましては、まず基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7ex」シリーズでは、引き続き製品のブラッシュアップに注力する一方で、今後必要となる内部統制に関する研究、具体的には業務フローなどのドキュメント作成に向けた研究を行ないました。また新OS対応に向けた研究にも着手いたしました。一方、業種別システムについては、金融機関向けの「総合融資・審査支援システム」において、「信用リスク計量化」「リスクアセット計測」といったサブモジュールを整備いたしました。今後とも基幹系システムおよび業種別システムの更なるラインナップの強化を図り、付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,960,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	9,960,000	-	19,178,800	-	19,413,405

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野田 順弘	東京都大田区	1,195	12.00
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区日本橋本町3-3-6	938	9.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	872	8.76
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	593	5.96
野田 みづき	東京都大田区	478	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	458	4.60
株式会社ダノックス	大阪府大阪市西区靱本町1-11-7	150	1.50
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	144	1.44

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 (株))	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	122	1.23
メロンバンクトリートリーク ライアンツオムニバス (常任代理人(株)香港上海 銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	119	1.20
計	-	5,074	50.94

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ872千株、593千株、458千株および122千株であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式251千株があります。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,010	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,708,760	970,876	-
単元未満株式	普通株式 230	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	970,876	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数60個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2 - 4 - 15	251,010	-	251,010	2.52
計	-	251,010	-	251,010	2.52

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	25,680	24,950	23,660	25,000	24,590	25,080
最低(円)	22,930	22,390	20,500	22,880	22,560	22,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼(株)オービックシステムエンジニアリング取締役	常務取締役 ビジネスソリューションシステム統括本部長兼東京本社ソリューションシステム統括兼統合ソフト開発部長	渡辺 弘司	平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日より、みずほ監査法人に法人名を変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		36,544,315		25,539,998		33,572,687	
2.受取手形及び売掛 金	1	8,240,593		7,285,115		8,062,116	
3.有価証券		1,330,000		-		-	
4.たな卸資産		610,400		733,545		658,014	
5.繰延税金資産		898,973		864,256		877,024	
6.その他		565,964		569,512		450,965	
7.貸倒引当金		9,633		11,076		10,482	
流動資産合計		48,180,612	45.5	34,981,351	30.2	43,610,325	38.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物		6,085,304		6,088,846		6,086,254	
減価償却累計額		1,042,069	5,043,235	1,331,201	4,757,645	1,195,442	4,890,812
2.土地			22,801,131		22,801,131		22,801,131
3.その他		1,701,820		1,606,608		1,672,841	
減価償却累計額		1,240,726	461,093	1,244,554	362,054	1,274,593	398,248
有形固定資産合計		28,305,459	26.7	27,920,831	24.1	28,090,191	24.7
(2)無形固定資産		115,343	0.1	100,701	0.1	115,495	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		26,119,481		49,503,262		39,811,311	
2.長期貸付金		14,024		14,392		12,985	
3.会員権		409,331		395,671		395,321	
4.敷金保証金		641,338		638,600		640,533	
5.繰延税金資産		1,187,223		1,127,811		267,153	
6.再評価に係る繰 延税金資産		811,631		811,631		811,631	
7.その他		179,421		158,468		167,325	
8.貸倒引当金		19,850		4,367		5,939	
投資その他の資産 合計		29,342,602	27.7	52,645,471	45.6	42,100,322	36.9
固定資産合計		57,763,406	54.5	80,667,003	69.8	70,306,010	61.7
資産合計		105,944,018	100.0	115,648,354	100.0	113,916,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,270,867		4,228,069		4,859,842	
2. 未払法人税等		3,032,451		3,235,765		3,534,634	
3. 前受収益		761,736		848,421		642,969	
4. 賞与引当金		1,571,278		1,499,521		1,484,551	
5. その他		2,197,467		1,793,734		1,646,828	
流動負債合計		11,833,801	11.2	11,605,512	10.0	12,168,825	10.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,023,782		3,272,537		3,104,595	
2. 役員退職慰労引当金		568,357		542,958		593,167	
3. 繰延税金負債		-		-		335,415	
4. その他		33,513		31,157		34,981	
固定負債合計		3,625,653	3.4	3,846,653	3.4	4,068,158	3.6
負債合計		15,459,454	14.6	15,452,165	13.4	16,236,984	14.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		19,178,800	18.1	-	-	19,178,800	16.8
資本剰余金		19,416,115	18.3	-	-	19,518,897	17.1
利益剰余金		56,193,436	53.0	-	-	60,415,022	53.0
土地再評価差額金		1,182,548	1.1	-	-	1,182,548	1.0
その他有価証券評価 差額金		2,387,318	2.3	-	-	5,119,695	4.5
自己株式		5,508,557	5.2	-	-	5,370,515	4.7
資本合計		90,484,564	85.4	-	-	97,679,351	85.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,944,018	100.0	-	-	113,916,336	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	19,178,800	16.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	19,530,137	16.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	64,639,242	55.9	-	-
4. 自己株式		-	-	5,166,966	4.5	-	-
株主資本合計		-	-	98,181,214	84.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	3,197,523	2.7	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,182,548	1.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,014,974	1.7	-	-
純資産合計		-	-	100,196,189	86.6	-	-
負債純資産合計		-	-	115,648,354	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,162,299	100.0	22,461,226	100.0	45,749,747	100.0
売上原価		11,609,764	52.4	11,558,720	51.5	24,241,379	53.0
売上総利益		10,552,535	47.6	10,902,505	48.5	21,508,368	47.0
販売費及び一般管理 費	1	4,479,264	20.2	4,672,208	20.8	8,921,629	19.5
営業利益		6,073,270	27.4	6,230,297	27.7	12,586,738	27.5
営業外収益							
1. 受取利息		6,864		56,175		31,541	
2. 受取配当金		44,268		77,747		72,012	
3. 投資有価証券売却 益		476,376		792,764		1,144,506	
4. 持分法による投資 利益		590,581		852,622		1,333,190	
5. その他		79,648	5.4	102,058	8.4	129,782	5.9
営業外費用							
1. 投資有価証券売却 損		-		-		53,320	
2. その他		12,859	0.1	5,272	0.0	23,521	0.1
経常利益		7,258,150	32.7	8,106,394	36.1	15,220,928	33.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2	0.0	-	-	2	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	237		1,573		261	
2. 固定資産除却損	4	6,764		4,638		12,165	
3. 会員権評価損		110		-		1,160	
4. 投資有価証券評価 損		-		12,436		42,717	
5. 減損損失	5	29,812		-		29,812	
6. その他		-	0.1	1,789	0.1	-	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,221,228	32.6	8,085,956	36.0	15,134,814	33.1
法人税、住民税及 び事業税		2,855,038		2,968,550		5,915,604	
法人税等調整額		127,682	12.3	23,733	13.1	175,355	12.6
中間(当期)純利 益		4,493,872	20.3	5,141,139	22.9	9,394,565	20.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,416,115		19,416,115
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	102,782	102,782
資本剰余金中間期末(期 末)残高			19,416,115		19,518,897
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			52,330,331		52,330,331
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,493,872		9,394,565	
2. 土地再評価差額金取崩		-	4,493,872	-	9,394,565
利益剰余金減少高					
1. 配当金		583,767		1,262,875	
2. 役員賞与		47,000	630,767	47,000	1,309,875
利益剰余金中間期末(期 末)残高			56,193,436		60,415,022

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,518,897	60,415,022	5,370,515	93,742,204
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			872,918		872,918
利益処分による役員賞 与			44,000		44,000
中間純利益			5,141,139		5,141,139
自己株式の取得				238	238
自己株式の処分		11,240		203,787	215,028
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	11,240	4,224,220	203,549	4,439,010
平成18年9月30日残高 (千円)	19,178,800	19,530,137	64,639,242	5,166,966	98,181,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	5,119,695	1,182,548	3,937,147	97,679,351
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				872,918
利益処分による役員賞 与				44,000
中間純利益				5,141,139
自己株式の取得				238
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	1,922,172		1,922,172	1,922,172
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	1,922,172	-	1,922,172	2,516,837
平成18年9月30日残高 (千円)	3,197,523	1,182,548	2,014,974	100,196,189

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,221,228	8,085,956	15,134,814
減価償却費		264,436	222,188	533,482
減損損失		29,812	-	29,812
持分法による投資利益		590,581	852,622	1,333,190
投資有価証券評価損		-	12,436	42,717
退職給付引当金の増加額		74,122	167,942	154,935
役員退職慰労引当金の増減額		20,355	50,208	45,165
賞与引当金の増加額		97,802	14,969	11,075
貸倒引当金の減少額		4,877	978	17,939
受取利息及び受取配当金		51,133	133,922	103,553
投資有価証券売却益		476,376	792,764	1,144,506
投資有価証券売却損		-	-	53,320
固定資産売却益		2	-	2
固定資産売却損		237	1,573	261
固定資産除却損		6,764	4,638	12,165
売上債権の増減額		96,763	777,000	81,713
たな卸資産の増減額		90,166	75,531	42,552
仕入債務の減少額		615,501	631,772	26,527
役員賞与の支払額		47,000	44,000	47,000
その他		223,591	247,719	384,429
小計		6,146,280	6,952,624	13,853,727
利息及び配当金の受取額		225,063	325,786	445,763
法人税等の支払額		2,539,801	3,264,816	5,006,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,831,542	4,013,594	9,293,236

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	1,000,000	4,200,000
有価証券の取得によ る支出		1,880,000	-	2,100,000
有価証券の償還によ る収入		550,000	-	2,100,000
投資有価証券の取得 による支出		1,018,029	13,125,305	11,811,657
投資有価証券の売却 による収入		1,987,287	1,775,521	3,516,451
有形固定資産の取得 による支出		104,844	37,061	158,573
有形固定資産の売却 による収入		603	-	816
無形固定資産の取得 による支出		7,306	7,874	28,565
その他		26,894	6,565	12,316
投資活動によるキャッ シュ・フロー		499,183	12,388,154	12,693,843
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		509,905	238	2,235,119
自己株式の売却によ る収入		-	215,028	1,965,660
配当金の支払額		583,767	872,918	1,262,875
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,093,673	658,129	1,532,334
現金及び現金同等物の 増減額		2,238,685	9,032,689	4,932,942
現金及び現金同等物期 首残高		34,305,629	29,372,687	34,305,629
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		36,544,315	20,339,998	29,372,687

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p>	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p> <p>なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)オービーシステム</p> <p>(株)オービックビジネスコンサルティング</p> <p>(株)新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備 を除く)は定額法によっており ます。) なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基 準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率に基づき、貸 倒懸念債権等については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 充てるため、支給見込額基準に 基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる 額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結 会計年度に一括して費用処理す ることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく期末要 支給額の1/2を計上しており ます。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額を計上し ております。 数理計算上の差異は、翌連結 会計年度に一括して費用処理す ることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。 ロ 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において、プログラム準備金及び特別償却準備金を利益処分により積立て及び取崩したものとみなしております。	イ 消費税等の会計処理 同左 —————	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —————
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は29,812千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は100,196,189千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は29,812千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 .	<p>1 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32,010千円</p>	1 .

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 1,729,551千円 賞与引当金繰入額 664,869千円 退職給付費用 65,384千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,425千円 賃借料 214,606千円 減価償却費 128,777千円 広告宣伝費 425,801千円</p> <p>2 . 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 . 固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 1,848,076千円 賞与引当金繰入額 647,142千円 退職給付費用 87,682千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,568千円 賃借料 212,037千円 減価償却費 111,334千円 広告宣伝費 446,896千円</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <p>給料及び手当 4,033,986千円 賞与引当金繰入額 624,189千円 退職給付費用 118,272千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,235千円 賃借料 424,713千円 減価償却費 256,576千円 広告宣伝費 945,980千円</p> <p>2 . 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 . 固定資産売却損の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>17,304</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>12,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17,304	東京都中央区他	遊休	電話加入権	12,507	5. _____	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>17,304</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>12,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17,304	東京都中央区他	遊休	電話加入権	12,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17,304																							
東京都中央区他	遊休	電話加入権	12,507																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17,304																							
東京都中央区他	遊休	電話加入権	12,507																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数				
普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間連結会計期間における自己株式の増加株式数10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当中間連結会計期間における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872百万円	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873百万円	利益剰余金	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 36,544,315	現金及び預金勘定 25,539,998	現金及び預金勘定 33,572,687
現金及び現金同等物 36,544,315	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,200,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,200,000
	現金及び現金同等物 20,339,998	現金及び現金同等物 29,372,687

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,600</td> <td>9,973</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>113,564</td> <td>45,691</td> <td>67,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,164</td> <td>55,664</td> <td>71,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	9,973	3,626	その他 (器具及び備品)	113,564	45,691	67,872	合計	127,164	55,664	71,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,600</td> <td>12,693</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>113,811</td> <td>60,833</td> <td>52,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,411</td> <td>73,527</td> <td>53,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	12,693	906	その他 (器具及び備品)	113,811	60,833	52,977	合計	127,411	73,527	53,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,600</td> <td>11,333</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>108,365</td> <td>51,418</td> <td>56,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,965</td> <td>62,751</td> <td>59,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	11,333	2,266	その他 (器具及び備品)	108,365	51,418	56,947	合計	121,965	62,751	59,213
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	9,973	3,626																																															
その他 (器具及び備品)	113,564	45,691	67,872																																															
合計	127,164	55,664	71,499																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	12,693	906																																															
その他 (器具及び備品)	113,811	60,833	52,977																																															
合計	127,411	73,527	53,883																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	11,333	2,266																																															
その他 (器具及び備品)	108,365	51,418	56,947																																															
合計	121,965	62,751	59,213																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,896千円	1年超	42,768千円	合計	72,665千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,951千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,728千円	1年超	29,222千円	合計	54,951千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,159千円	1年超	31,233千円	合計	60,393千円																														
1年内	29,896千円																																																	
1年超	42,768千円																																																	
合計	72,665千円																																																	
1年内	25,728千円																																																	
1年超	29,222千円																																																	
合計	54,951千円																																																	
1年内	29,159千円																																																	
1年超	31,233千円																																																	
合計	60,393千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,451千円	減価償却費相当額	17,518千円	支払利息相当額	1,025千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>718千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,495千円	減価償却費相当額	15,665千円	支払利息相当額	718千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,868千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,897千円	減価償却費相当額	33,134千円	支払利息相当額	1,868千円																														
支払リース料	18,451千円																																																	
減価償却費相当額	17,518千円																																																	
支払利息相当額	1,025千円																																																	
支払リース料	16,495千円																																																	
減価償却費相当額	15,665千円																																																	
支払利息相当額	718千円																																																	
支払リース料	34,897千円																																																	
減価償却費相当額	33,134千円																																																	
支払利息相当額	1,868千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	6,721,695	8,257,419	1,535,723
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,721,695	8,257,419	1,535,723

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	1,330,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	560,496

(注) 上記以外の有価証券の中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式

 時価のあるもの

16,857,503千円

 時価のないもの

442,001千円

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	9,020,884	10,948,828	1,927,943
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,020,884	10,948,828	1,927,943

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
社債	12,000,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	567,088

（注） 上記以外の有価証券の中間連結貸借対照表計上額

 関連会社株式

 時価のあるもの

25,469,385千円

 時価のないもの

517,960千円

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	9,021,778	13,805,348	4,783,570
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,021,778	13,805,348	4,783,570

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	429,525

（注） 上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

 関連会社株式

 時価のあるもの

25,047,589千円

 時価のないもの

528,848千円

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはなく、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,096,080	5,072,617	2,993,601	22,162,299	-	22,162,299
(2) セグメント間の内部売上高	37,751	-	74,845	112,597	(112,597)	-
計	14,133,831	5,072,617	3,068,447	22,274,896	(112,597)	22,162,299
営業費用	10,567,739	2,856,511	2,777,375	16,201,626	(112,597)	16,089,029
営業利益	3,566,092	2,216,106	291,071	6,073,270	-	6,073,270

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,238,546	5,261,912	2,960,768	22,461,226	-	22,461,226
(2) セグメント間の内部売上高	5,745	-	265,218	270,963	(270,963)	-
計	14,244,291	5,261,912	3,225,986	22,732,189	(270,963)	22,461,226
営業費用	10,644,051	2,939,314	2,918,525	16,501,891	(270,963)	16,230,928
営業利益	3,600,239	2,322,597	307,461	6,230,297	-	6,230,297

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,653,471	10,209,592	5,886,683	45,749,747	-	45,749,747
(2) セグメント間の内部売上高	47,152	-	269,271	316,424	(316,424)	-
計	29,700,623	10,209,592	6,155,955	46,066,171	(316,424)	45,749,747
営業費用	22,213,322	5,585,939	5,680,171	33,479,433	(316,424)	33,163,008
営業利益	7,487,301	4,623,653	475,783	12,586,738	-	12,586,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 9,322円13銭	1株当たり純資産額 10,319円94銭	1株当たり純資産額 10,066円44銭
1株当たり中間純利益金額 462円64銭	1株当たり中間純利益金額 529円74銭	1株当たり当期純利益金額 965円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストック オプションによる潜在株式があり ますが、1株当たり中間純利益金額 が希薄化しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 529円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストック オプションによる潜在株式があり ますが、1株当たり当期純利益金額 が希薄化しないため記載しておりま せん。

（注）1. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	4,493,872	5,141,139	9,394,565
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	44,000
（うち利益処分による役員賞与 金）	（-）	（-）	（44,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	4,493,872	5,141,139	9,350,565
期中平均株式数（株）	9,713,459	9,704,940	9,685,364
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	-	1,135	-
（うち新株予約権）	（-）	（1,135）	（-）

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数736個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	100,196,189	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	100,196,189	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	9,708,989	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、平成17年11月8日において、当社の関連会社である株式会社オービックビジネスコンサルタントの普通株式1,110,000株を、総額6,859,800千円にて取得いたしました。この結果、所有株式数は6,794,700株、発行済株式総数に対する割合は33.7%になり、筆頭株主となりました。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		33,427,273		22,052,473		30,331,072	
2.受取手形	1	165,600		214,970		112,380	
3.売掛金		7,194,280		6,084,987		7,003,270	
4.有価証券		1,330,000		-		-	
5.たな卸資産		437,051		559,080		452,107	
6.繰延税金資産		717,167		695,560		699,226	
7.その他		502,550		469,898		386,986	
8.貸倒引当金		2,948		1,895		2,852	
流動資産合計		43,770,974	51.2	30,075,076	32.4	38,982,191	42.4
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物		4,924,519		4,647,817		4,777,021	
2.土地		22,799,436		22,799,436		22,799,436	
3.その他		510,264		408,845		443,237	
有形固定資産合計		28,234,220	33.0	27,856,098	30.0	28,019,695	30.5
(2)無形固定資産		88,180	0.1	59,575	0.1	71,728	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		8,797,339		23,490,670		14,212,486	
2.関係会社株式		1,808,978		8,710,089		8,710,089	
3.繰延税金資産		932,294		851,511		-	
4.再評価に係る繰延税金資産		811,631		811,631		811,631	
5.会員権		382,028		375,118		371,668	
6.敷金保証金		557,844		555,182		557,030	
7.その他		161,746		142,049		147,047	
8.貸倒引当金		16,502		1,100		2,756	
投資その他の資産 合計		13,435,360	15.7	34,935,151	37.5	24,807,195	27.0
固定資産合計		41,757,761	48.8	62,850,826	67.6	52,898,619	57.6
資産合計		85,528,736	100.0	92,925,902	100.0	91,880,810	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,314,760		3,363,244		3,879,139	
2. 未払法人税等		2,875,426		3,058,887		3,383,614	
3. 前受収益		700,190		772,021		589,056	
4. 賞与引当金		1,167,000		1,133,000		1,100,000	
5. その他		2,003,704		1,506,607		1,452,544	
流動負債合計		10,061,082	11.8	9,833,760	10.6	10,404,354	11.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,492,772		2,696,381		2,551,731	
2. 役員退職慰労引当金		499,915		464,992		520,300	
3. 繰延税金負債		-		-		335,415	
4. 長期前受収益		12,369		6,745		12,140	
固定負債合計		3,005,057	3.5	3,168,119	3.4	3,419,586	3.7
負債合計		13,066,139	15.3	13,001,880	14.0	13,823,941	15.0
(資本の部)							
資本金		19,178,800	22.4	-	-	19,178,800	20.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		19,413,405		-		19,413,405	
2. その他資本剰余金		2,710		-		105,492	
資本剰余金合計		19,416,115	22.7	-	-	19,518,897	21.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		461,869		-		461,869	
2. 任意積立金		30,595,100		-		30,595,100	
3. 中間(当期)未処分利益		8,598,658		-		12,022,496	
利益剰余金合計		39,655,628	46.4	-	-	43,079,467	46.9
土地再評価差額金		1,182,548	1.4	-	-	1,182,548	1.3
その他有価証券評価差額金		903,158	1.0	-	-	2,832,768	3.1
自己株式		5,508,557	6.4	-	-	5,370,515	5.8
資本合計		72,462,596	84.7	-	-	78,056,869	85.0
負債資本合計		85,528,736	100.0	-	-	91,880,810	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	19,178,800	20.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	19,413,405		-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	116,732		-	-
資本剰余金合計		-	-	19,530,137	21.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	461,869		-	-
(2) その他利益剰余 金							
プログラム準備 金		-	-	11,860		-	-
特別償却準備金		-	-	21,219		-	-
別途積立金		-	-	36,500,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	9,427,930		-	-
利益剰余金合計		-	-	46,422,879	50.0	-	-
4. 自己株式		-	-	5,166,966	5.5	-	-
株主資本合計		-	-	79,964,851	86.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	1,141,719	1.2	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,182,548	1.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	40,829	0.1	-	-
純資産合計		-	-	79,924,022	86.0	-	-
負債純資産合計		-	-	92,925,902	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,870,778	100.0		19,152,620	100.0		39,257,470	100.0
売上原価			9,564,488	50.7		9,647,414	50.4		20,324,493	51.8
売上総利益			9,306,289	49.3		9,505,206	49.6		18,932,977	48.2
販売費及び一般管理 費			3,595,740	19.0		3,725,572	19.4		7,129,725	18.1
営業利益			5,710,549	30.3		5,779,633	30.2		11,803,251	30.1
営業外収益	1		829,715	4.4		1,276,851	6.6		1,816,659	4.6
営業外費用	2		12,727	0.1		5,072	0.0		76,676	0.2
経常利益			6,527,537	34.6		7,051,413	36.8		13,543,234	34.5
特別利益	3		2	0.0		-	-		2	0.0
特別損失	4,6		15,160	0.1		20,368	0.1		63,363	0.2
税引前中間(当 期)純利益			6,512,379	34.5		7,031,044	36.7		13,479,873	34.3
法人税、住民税及 び事業税		2,703,452				2,797,338			5,606,718	
法人税等調整額		98,128	2,605,324	13.8	22,624	2,774,713	14.5	136,847	5,469,871	13.9
中間(当期)純利 益			3,907,055	20.7		4,256,331	22.2		8,010,001	20.4
前期繰越利益			4,691,602			-			4,691,602	
中間配当額			-			-			679,108	
中間(当期)未処 分利益			8,598,658			-			12,022,496	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	105,492	461,869	42,617,597	5,370,515	76,406,649
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					872,918		872,918
利益処分による役員賞与					40,000		40,000
中間純利益					4,256,331		4,256,331
自己株式の取得						238	238
自己株式の処分			11,240			203,787	215,028
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	11,240	-	3,343,412	203,549	3,558,202
平成18年9月30日残高 (千円)	19,178,800	19,413,405	116,732	461,869	45,961,010	5,166,966	79,964,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,832,768	1,182,548	1,650,220	78,056,869
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				872,918
利益処分による役員賞与				40,000
中間純利益				4,256,331
自己株式の取得				238
自己株式の処分				215,028
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	1,691,049		1,691,049	1,691,049
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	1,691,049	-	1,691,049	1,867,152
平成18年9月30日残高 (千円)	1,141,719	1,182,548	40,829	79,924,022

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	30,224	64,876	30,500,000	12,022,496	42,617,597
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				872,918	872,918
プログラム準備金の取崩	18,364			18,364	-
特別償却準備金の取崩		43,657		43,657	-
別途積立金の積立			6,000,000	6,000,000	-
利益処分による役員賞与				40,000	40,000
中間純利益				4,256,331	4,256,331
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	18,364	43,657	6,000,000	2,594,566	3,343,412
平成18年9月30日残高 (千円)	11,860	21,219	36,500,000	9,427,930	45,961,010

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 10～30年 車輛運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム準備金及び特別償却準備金を利益処分により積立て及び取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は8,326千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は79,924,022千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,326千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. _____	<p>1. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,409千円</p>	1. _____
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,095,492千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,360,207千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,440千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,820千円	受取利息 40,206千円	受取利息 8,697千円
有価証券利息 4,933千円	有価証券利息 15,780千円	有価証券利息 22,548千円
受取配当金 221,010千円	受取配当金 286,511千円	受取配当金 419,279千円
投資有価証券売却益 476,376千円	投資有価証券売却益 792,764千円	投資有価証券売却益 1,144,506千円
2. _____	2. _____	2. 営業外費用の主要項目
		投資有価証券売却損 53,320千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 100千円</p> <p>固定資産除却損 6,623千円</p> <p>減損損失 8,326千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 223,747千円</p> <p>無形固定資産 22,040千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>8,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都中央区他	遊休	電話加入権	8,326	<p>3. _____</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 1,573千円</p> <p>固定資産除却損 4,638千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,436千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 185,858千円</p> <p>無形固定資産 14,487千円</p> <p>6. _____</p>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 100千円</p> <p>固定資産除却損 11,709千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,717千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 452,101千円</p> <p>無形固定資産 39,844千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>8,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都中央区他	遊休	電話加入権	8,326
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
東京都中央区他	遊休	電話加入権	8,326															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
東京都中央区他	遊休	電話加入権	8,326															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数の関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間会計期間における自己株式の増加株式数10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当中間会計期間における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">9,973</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96,594</td> <td style="text-align: right;">33,090</td> <td style="text-align: right;">63,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,194</td> <td style="text-align: right;">43,064</td> <td style="text-align: right;">67,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	9,973	3,626	その他 (器具及び備品)	96,594	33,090	63,503	合計	110,194	43,064	67,130	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">12,693</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">100,684</td> <td style="text-align: right;">48,865</td> <td style="text-align: right;">51,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,284</td> <td style="text-align: right;">61,558</td> <td style="text-align: right;">52,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	12,693	906	その他 (器具及び備品)	100,684	48,865	51,818	合計	114,284	61,558	52,725	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">11,333</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">93,538</td> <td style="text-align: right;">39,171</td> <td style="text-align: right;">54,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,138</td> <td style="text-align: right;">50,504</td> <td style="text-align: right;">56,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	11,333	2,266	その他 (器具及び備品)	93,538	39,171	54,367	合計	107,138	50,504	56,634
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	13,600	9,973	3,626																																															
その他 (器具及び備品)	96,594	33,090	63,503																																															
合計	110,194	43,064	67,130																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	13,600	12,693	906																																															
その他 (器具及び備品)	100,684	48,865	51,818																																															
合計	114,284	61,558	52,725																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	13,600	11,333	2,266																																															
その他 (器具及び備品)	93,538	39,171	54,367																																															
合計	107,138	50,504	56,634																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,130千円</td> </tr> </table>	1年内	26,573千円	1年超	41,556千円	合計	68,130千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,739千円</td> </tr> </table>	1年内	24,516千円	1年超	29,222千円	合計	53,739千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,703千円</td> </tr> </table>	1年内	26,590千円	1年超	31,112千円	合計	57,703千円																														
1年内	26,573千円																																																	
1年超	41,556千円																																																	
合計	68,130千円																																																	
1年内	24,516千円																																																	
1年超	29,222千円																																																	
合計	53,739千円																																																	
1年内	26,590千円																																																	
1年超	31,112千円																																																	
合計	57,703千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,709千円	減価償却費相当額	14,914千円	支払利息相当額	955千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,996千円	減価償却費相当額	14,244千円	支払利息相当額	696千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,268千円	減価償却費相当額	28,740千円	支払利息相当額	1,757千円																														
支払リース料	15,709千円																																																	
減価償却費相当額	14,914千円																																																	
支払利息相当額	955千円																																																	
支払リース料	14,996千円																																																	
減価償却費相当額	14,244千円																																																	
支払利息相当額	696千円																																																	
支払リース料	30,268千円																																																	
減価償却費相当額	28,740千円																																																	
支払利息相当額	1,757千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,201,290	29,389,899	28,188,608
合計	1,201,290	29,389,899	28,188,608

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	8,061,090	59,793,360	51,732,269
合計	8,061,090	59,793,360	51,732,269

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	8,061,090	45,320,649	37,259,558
合計	8,061,090	45,320,649	37,259,558

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 7,465円43銭	1株当たり純資産額 8,231円96銭	1株当たり純資産額 8,043円72銭
1株当たり中間純利益金額 402円23銭	1株当たり中間純利益金額 438円57銭	1株当たり当期純利益金額 822円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストッ クオプションによる潜在株式があり ますが、1株当たり中間純利益金額 が希薄化しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 438円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプションによる潜在株式があり ますが、1株当たり当期純利益金額 が希薄化しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,907,055	4,256,331	8,010,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,907,055	4,256,331	7,970,001
期中平均株式数(株)	9,713,459	9,704,940	9,685,364
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,135	-
(うち新株予約権)	(-)	(1,135)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定 に基づく新株予約権 1 種類(新株予約権の数 1,641個)これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	—	商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定 に基づく新株予約権 1 種類(新株予約権の数 736個)これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	79,924,022	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	79,924,022	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	9,708,989	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年11月8日において、当社の関連会社である株式会社オービックビジネスコンサルタントの普通株式1,110,000株を、総額6,859,800千円にて取得いたしました。この結果、所有株式数は6,794,700株、発行済株式総数に対する割合は33.7%になり、筆頭株主となりました。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

1. 平成18年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・873,809千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・90円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。